

平成17年2月期(139期)中間決算説明会 - 説明補足資料 -

Supplementary Information for Financial Results for the 6 months ended August 31, 2004

この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

The forecasts contained within these materials are based on information available to the Takashimaya Group at the time of writing and involve risks and uncertainties that could cause actual results to differ substantially from expectations.

Major factors that could affect results include, but are not limited to, changes in operating conditions, market trends, and exchange rates.

要約連結損益計算書

Summary of consolidated statement of operations

単位：億円
100Millions of Yen

		Feb. 28, 2003 平成15年2月期	Feb. 29, 2004 平成16年2月期	Aug. 31, 2004 平成17年2月期中間	Feb. 28, 2005E 平成17年2月期予想
Sales and other operating revenue	営業収益	¥11,842	¥11,144	¥5,043	¥10,300
Net sales	売上高	11,463	10,757	4,844	9,925
Other operating revenue	その他の営業収入	378	387	199	375
Operating expenses	営業費用	11,677	10,891	4,925	9,995
Cost of sales	売上原価	8,930	8,408	3,736	7,623
SG&A	販売費及び一般管理費	2,746	2,482	1,189	2,371
Operating income	営業利益	164	253	117	305
Recurring income	経常利益	171	266	141	337
Income before income taxes	税金等調整前中間(当期)純利益	84	98	101	262
Net income	中間(当期)純利益	¥39	¥-36	¥54	¥146

平成16年2月期は、高島屋グループ全体の事業構造改革に取り組み、営業収益は減収ですが営業利益253億円・経常利益266億円とともに50%以上の増益を果たしました。平成17年2月期も減収を予想していますが、営業利益305億円・経常利益337億円を見込み、当期純利益も赤字から146億円の黒字を目指します。

経営指標

Ratios

連結	Consolidated basis	Feb. 28, 2003 平成15年2月期	Feb. 29, 2004 平成16年2月期	Aug. 31, 2004 平成17年2月期中間	Feb. 28, 2005E 平成17年2月期予想
Operating income ratio	営業利益率	1.4%	2.4%	2.4%	3.1%
Recurring income ratio	経常利益率	1.5%	2.5%	2.9%	3.4%
Net income ratio	当期(中間)純利益率	0.3%	-0.3%	1.1%	1.5%
ROA	総資本経常利益率	2.0%	3.3%	-	4.3%
ROE	株主資本当期純利益率	2.2%	-2.0%	-	7.7%
Shareholders' equity ratio	株主資本比率	21.6%	22.9%	24.7%	25.5%

ROA = recurring income / total assets (yearly average)
ROE = net income / shareholders' equity (yearly average)

総資産利益率 = 経常利益 / 期首・期末平均総資産
株主資本当期純利益率 = 当期利益 / 期首・期末平均株主資本

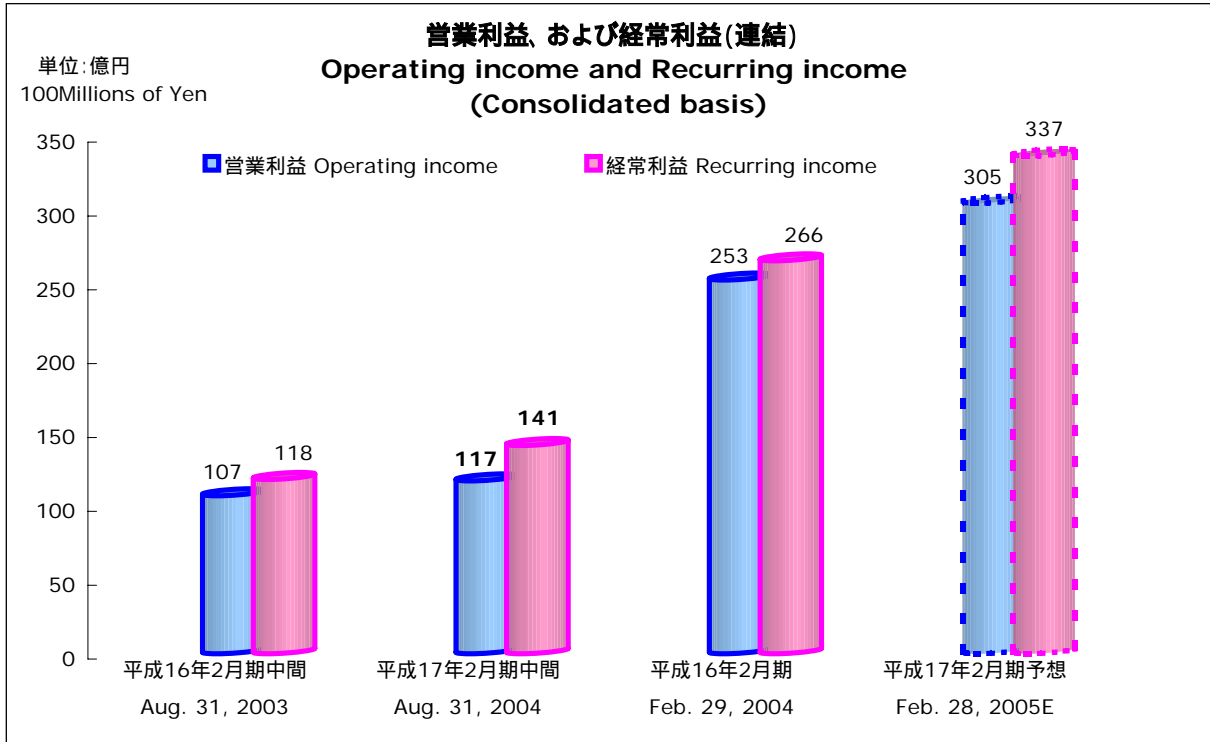
営業利益率・経常利益率とも平成16年2月期の2%台から、平成17年2月期にはどちらも3%台に到達すると予想しています。平成17年2月期のROAは平成16年2月期の3.3%から1.0ポイントアップし4.3%に、同じくROEは2.0%から7.7%へ改善を見込んでいます。

単体	Non-consolidated basis	Feb. 28, 2003 平成15年2月期	Feb. 29, 2004 平成16年2月期	Aug. 31, 2004 平成17年2月期中間	Feb. 28, 2005E 平成17年2月期予想
Gross Margin	粗利益率	27.4%	27.5%	27.4%	27.5%
SG & A	販売管理費比率	27.7%	26.9%	27.0%	26.2%
Ratio to sales	売上高に対する比率				
Personnel expenses	人件費比率	10.0%	9.8%	9.8%	9.5%
Promotional expenses	宣伝費比率	4.0%	3.6%	3.6%	3.6%
Rent	地代家賃比率	4.4%	4.2%	4.3%	4.2%
Depreciation	減価償却費比率	0.9%	1.0%	1.1%	1.0%
Other	その他	8.4%	8.3%	8.2%	7.9%

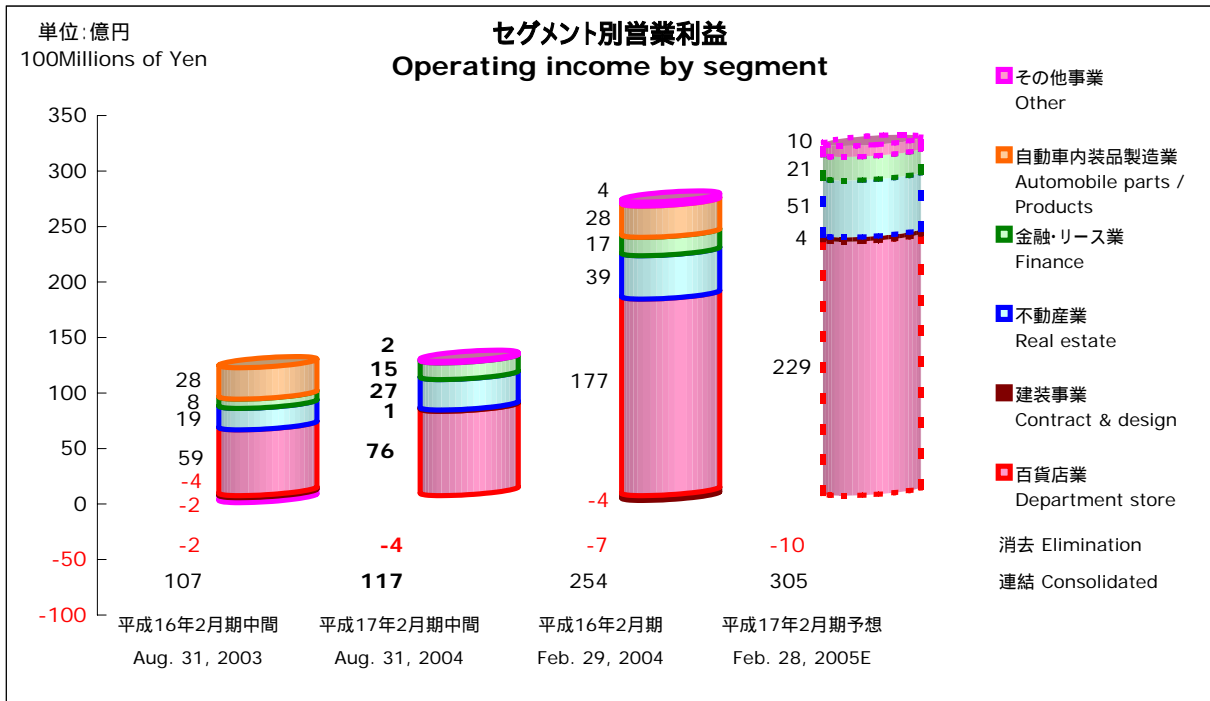
Non-consolidated basis includes four regional stores.

単体は地方4店舗を含む

ハウスカードの特典がポイント金券方式で宣伝費に計上する当社は、売上割引方式の同業他社と比べて粗利益は良くなる反面、宣伝費のウエイトが高くなる傾向にあります。当社は新宿店を始め家賃の負担が他社と比べて多いですが、自社所有店舗が比較的少ないために減価償却費は少なくなります。

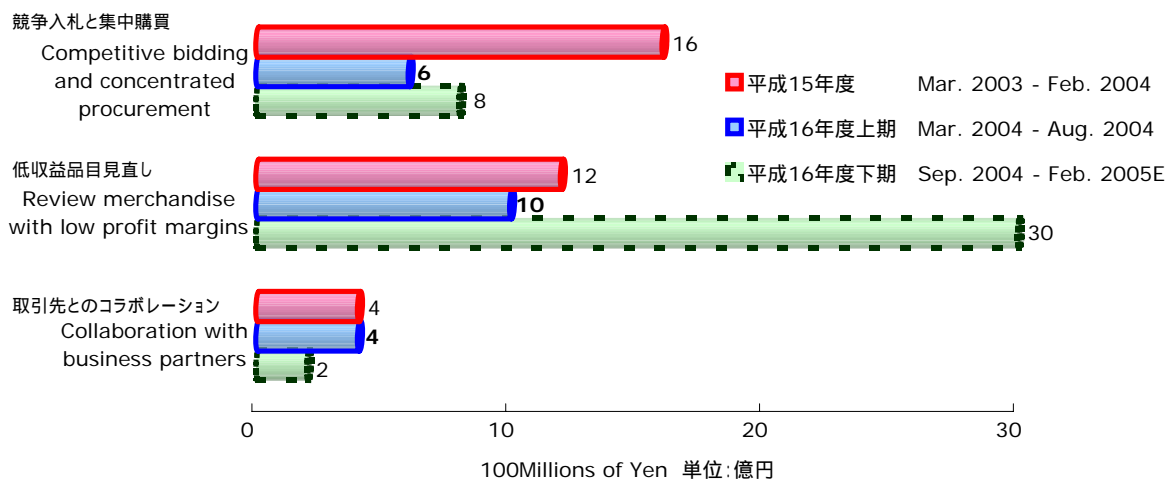


今中間期の営業利益は対前年比+9.7% (実質+49.7%)、経常利益は+19.1% (実質+62.0%) の増益を達成しました。今期については営業利益は305億円 (+20.3% 実質+35.6%)、経常利益は337億円 (+26.4% 実質+43.3%) を見込んでいます。



百貨店事業の営業利益シェアは、平成16年2月期に70%にアップし、平成17年2月期も75%以上を予想しています。

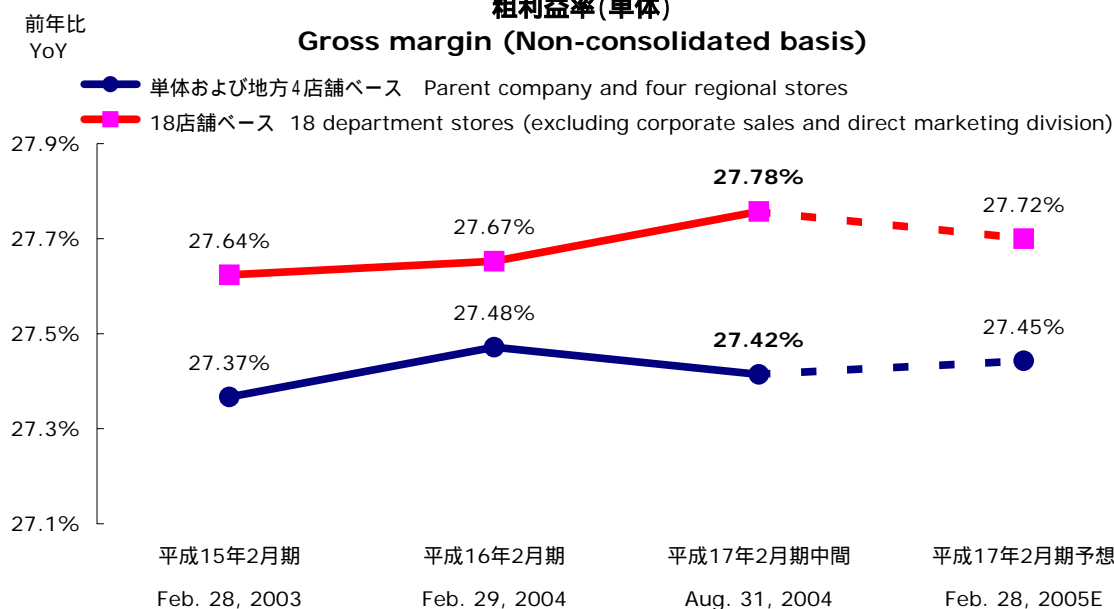
商品仕入れコストの削減 Reduction of procurement cost



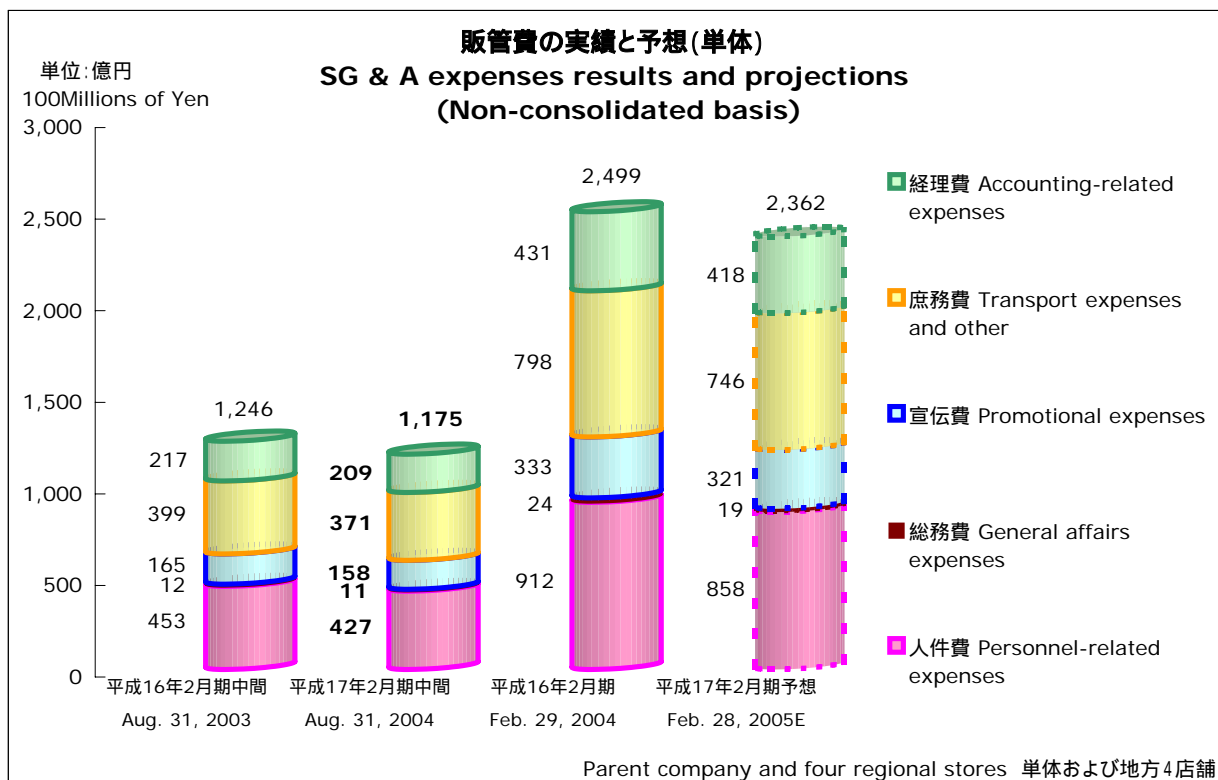
Parent company and four regional stores 単体および地方4店舗

前期および今期の2年間で、商品仕入れコストの100億円削減に取り組み、前期は32億円削減し今期も現時点で60億円の削減に道筋がつかしました。

粗利益率(単体) Gross margin (Non-consolidated basis)



平成16年2月期は高島屋単体で5期続いた粗利益率の低下に歯止めがかかり、単体および地方4店舗ベース(法人事業および通信販売事業を含む)で前期比+0.11%となりました。平成17年2月期は単体および地方4店舗ベースでは前期比-0.03%の27.45%を予想していますが、18店舗ベース(法人事業および通信販売事業を除く)では前期比+0.05%の27.72%を予想しています。



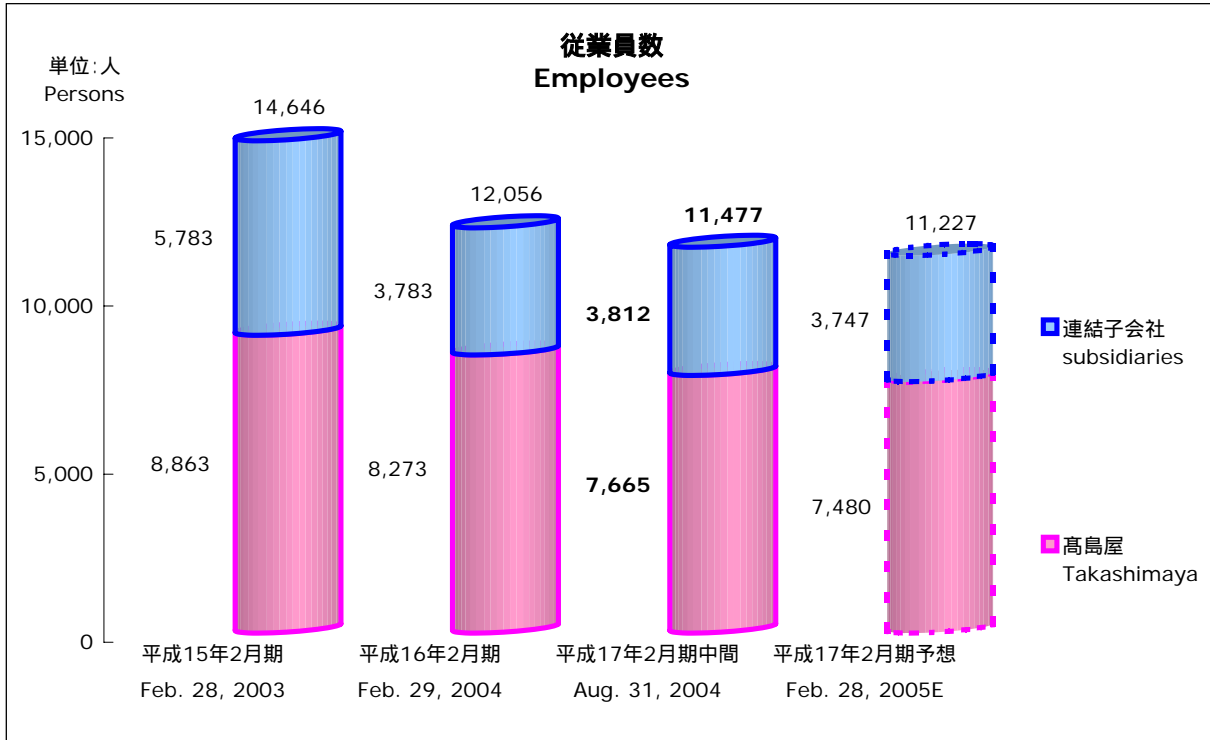
販管費は前期に136億円削減し、今中間期も前年比実質70億円を削減しました。今期も実質136億円のコストカットを目指します。

平成17年2月期中間の主な特別利益・特別損失(連結)
Major extraordinary item for the 6 months ended Aug. 31, 2004
(Consolidated basis)

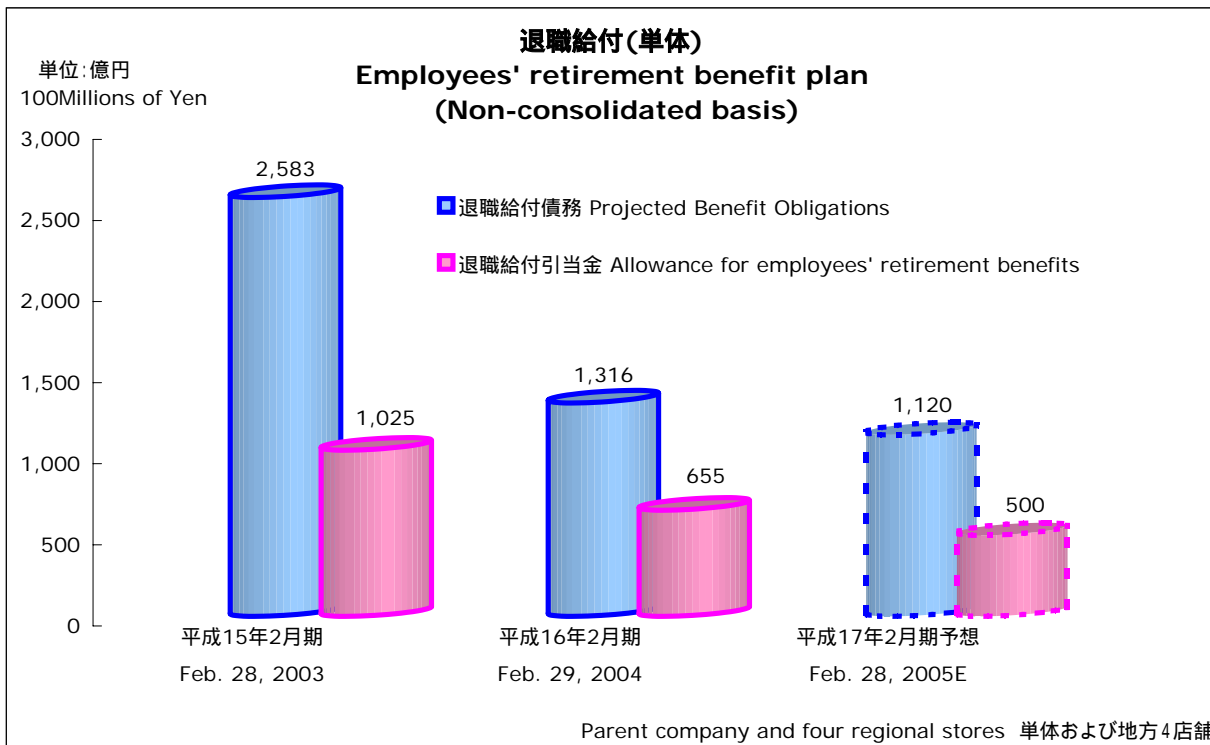
単位: 億円
100Millions of Yen

Gain on sale of property	15	固定資産売却益	
Gain on sale of securities and investment in consolidated subsidiaries	11	投資有価証券および関係会社株式売却益	
			26
Loss on sale of property	8	固定資産売却損	
Loss on disposal of property and equipment	36	固定資産除却損	
Loss on restructuring charges	18	事業構造改革損	
Other extraordinary loss	4	その他特別損失	
			66
Total extraordinary item		特別損益	-40

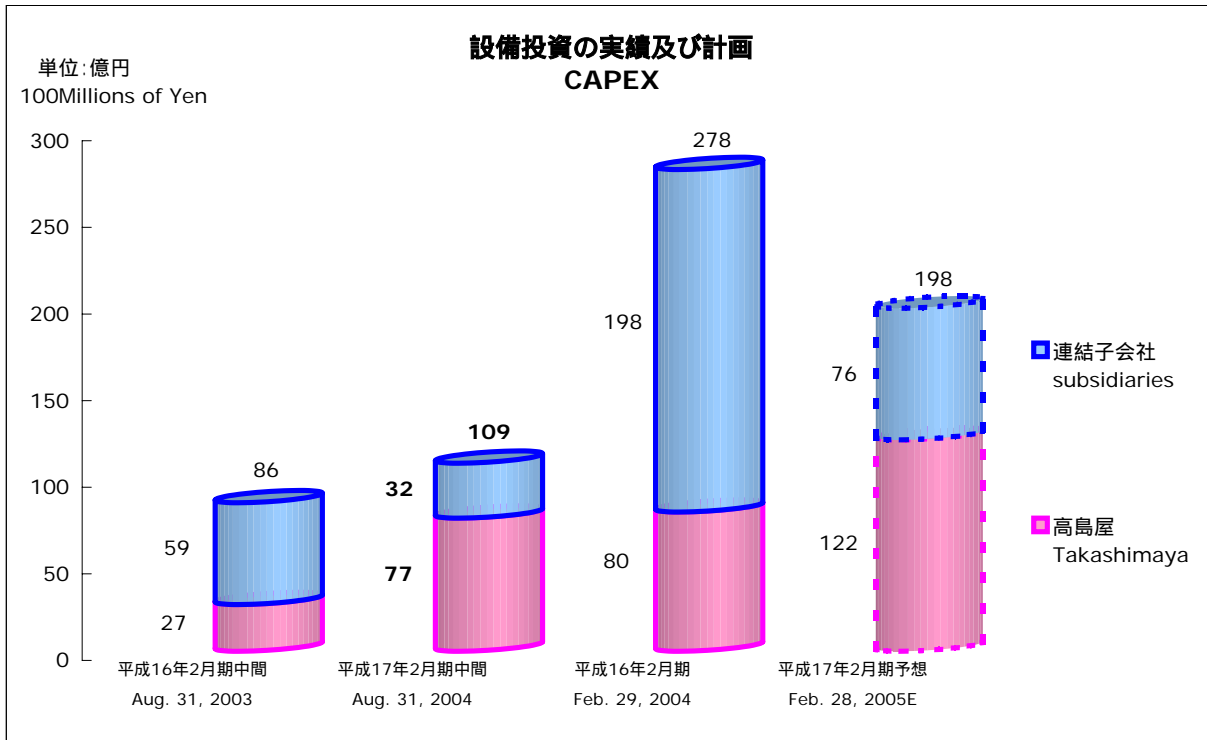
今中間期は特別利益が26億円発生しましたが、東京店リニューアル等に伴う固定資産除却損36億円など合計66億円の特別損失を計上したため、特別損益は40億円となりました。



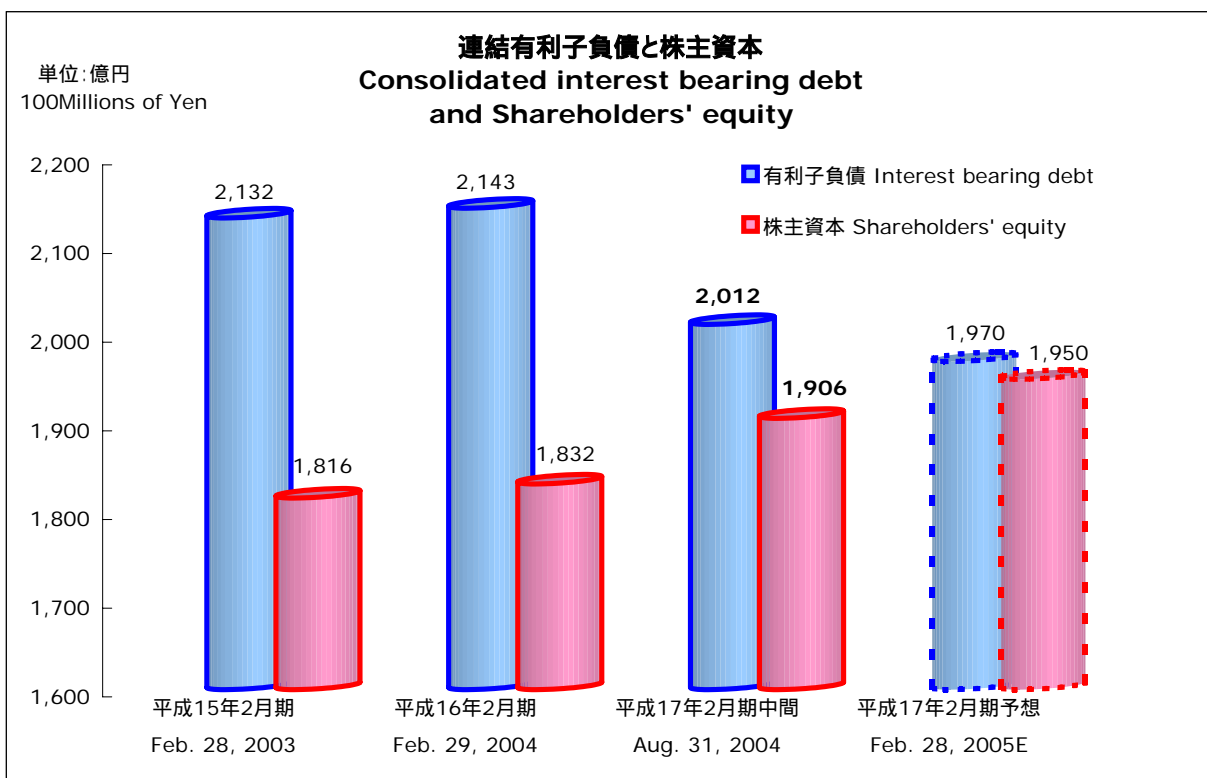
従業員数は平成15年度1年間に、連結で14,646名から12,056名へ2,590名減少し、単体では8,863名から8,273名へ590名減少しました。今期はさらに、連結で829名減少し11,227名に、単体で793名減少し7,480名となります。



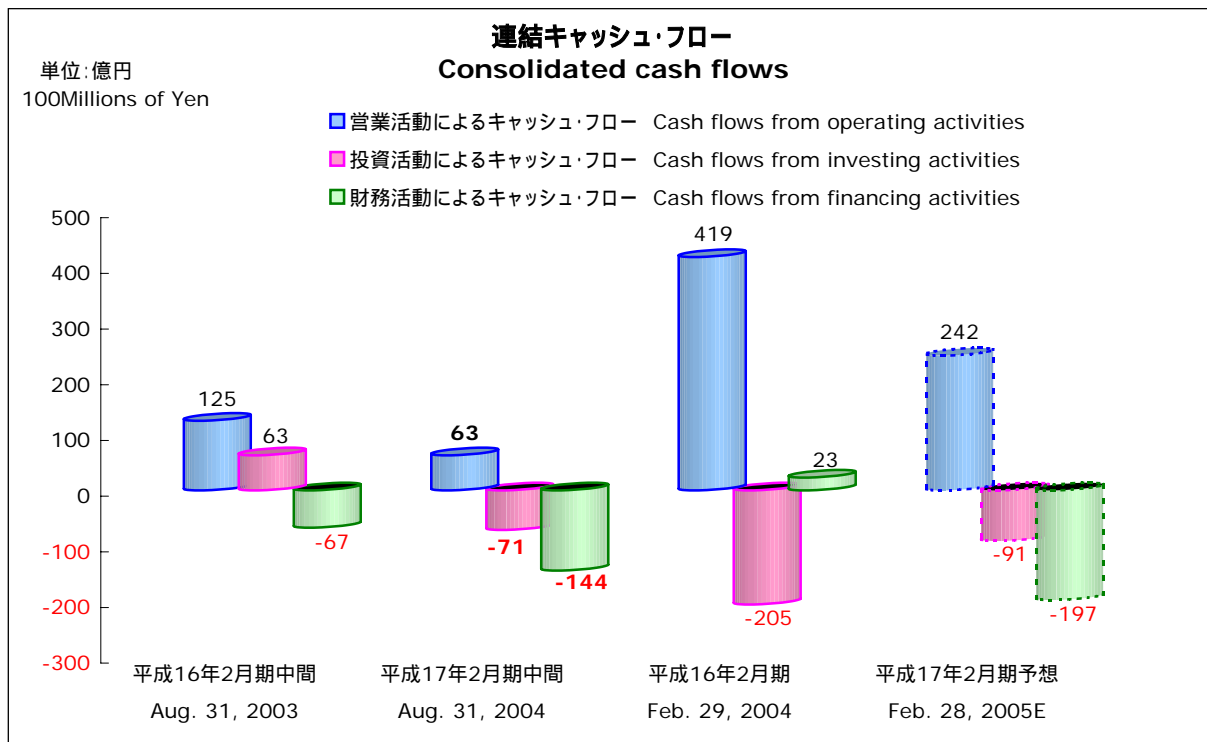
平成15年4月に厚生年金基金の代行返上を行い、それに対応する退職給付債務1,230億円、未認識債務260億円が減少しました。平成16年9月に実施した年金制度改正により、確定給付プランから確定拠出プランと類似キャッシュバランスプランに移行しました。これにより今期末の退職給付債務が200億円減少し、未認識債務はほぼ無くなる見通しです。



平成17年2月期の設備投資額は百貨店全店で、平成16年2月期の80億円に対して、東京店・大阪店・玉川店・柏店を中心にリニューアル投資を実施するため120億円以上になる計画です。



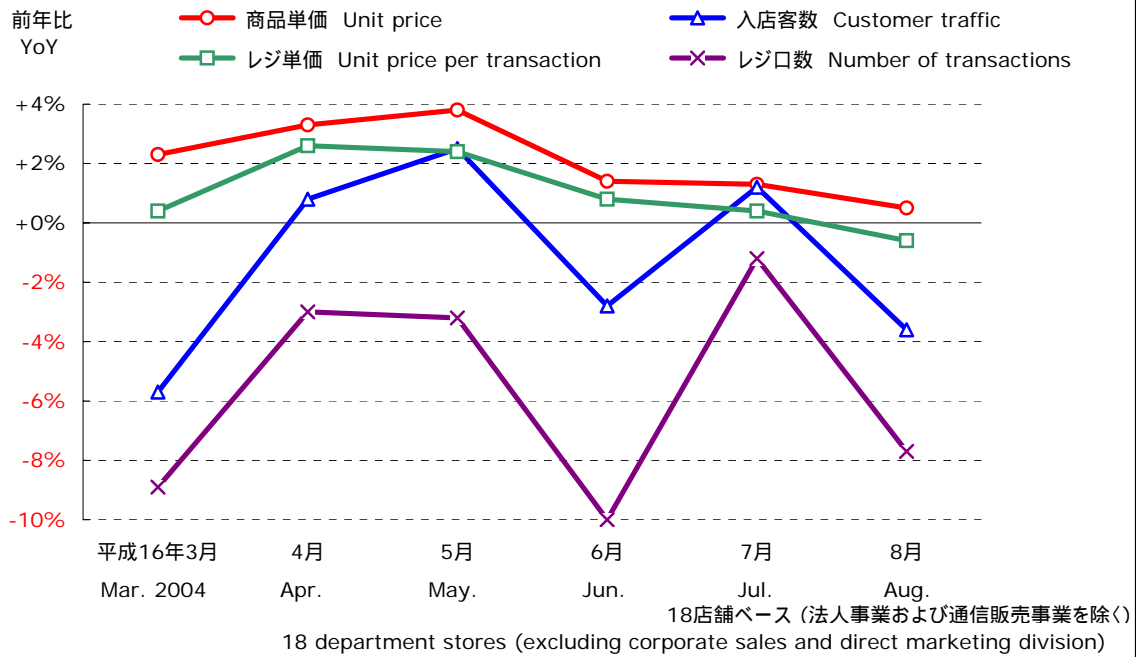
平成17年2月期末の連結有利子負債残高は連結株主資本とほぼ同額程度になる見込みです。



平成16年2月期は立川店舗の一部取得などがあり、投資活動によるキャッシュ・アウトフローが増えましたが、150億円のCB(転換社債)を発行したため財務活動によるキャッシュ・インフローも増えています。今期について現時点では大きな特殊要因はありません。

商品単価,入店客数,レジ単価,およびレジ口数の推移(18店舗ベース)

Growth Trends by Unit price, Customer traffic, Unit price per transaction, and Number of transactions



商品単価とは店頭売上を販売商品点数で除した数値である(食料品とサービスは除く)。
入店客数とは各店舗入口に設置されたセンサーによりカウントされた人数である。

Unit price was calculated by dividing store sales by the number of items sold (excluding food products and services).
Customer traffic was calculated by tallying the number of people counted by sensors placed at store entrances.

大型5店舗の売上増減率

Sales growth trends at five major stores

